

※ 整理番号		(表面)															
安全運転管理者に関する届出書																	
令和7年12月15日																	
和歌山県公安委員会 殿																	
① 届出者の氏名又は法人の																	
名称及び代表者の氏名 株式会社 和歌山グループ																	
〒640-1234 支店長 和歌山 太郎																	
住 所 和歌山市小松原1丁目1番																	
(電話073-473-0110)																	
安全運転管理者を選任、解任 届出記載事項①・③・⑤⑨を変更したのでは お届けします。																	
② 選任年月日		年		月		日		⑨		使		名		称		(ふりがな) かぶしきがいしゃ わかやまぐるーぷ	
③ 安全運転管理者氏名		(ふりがな) 株式会社 和歌山グループ															
④ 資 格		生 年 月 日		大 昭 年 月 日 (歳)		平		用		位		置		和歌山市小松原1丁目1番			
要 件		運 転 の 管 理 経 験		3		公 安 委 員 会 の 認 定		の		業 種 別		1 官公署 2 公社公団等 3 農業		4 林業 5 漁業 6 鉱業 7 建設業		8 製造業 9 卸・小売業 10 不動産業	
⑤ 職務上の地位		1 使用者 2 課長以上 3 係長		4 主任 5 その他 ()				本		業 種 別		11 金融保険業 12 運輸業		13 電気ガス業 14 通信業		15 サービス業 16 その他 ()	
⑥ 安全運転管理者が運転免許を持っている場合		免 許 の 種 類						抛		使用の本拠における自動車台数・運転者数		⑩ 乗 用 貨 物 大 小 大 普 計		大 中 準 普 大 中 準 普 大 小 大 普 計		大 中 準 普 大 中 準 普 大 小 大 普 計	
		免 許 年 月 日					⑪ 運 転 者 数		免 許 種 別		大 中 準 普 大 中 準 普 大 小 大 普 計		大 中 準 普 大 中 準 普 大 小 大 普 計	
		免 許 証 等 番 号															
⑦ 安全運転管理者の勤務の態様		勤 務		日 勤 隔 日		其 他 ()											
		副 安 全 運 転 管 理 者 の 有 無		あ り (名) な し													
⑧ (運 転 管 理 者 関 係 経 歴)		勤 務 期 間		勤 務 所 名		職 務 上 の 地 位		業 務 内 容									
自 . .																	
至 . .																	
自 . .																	
至 . .																	
自 . .																	
至 . .																	
備 考																	
(記載例) 事業所の所在地・名称が変更となったもの。																	

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とする。

記 入 要 領

- 1 ※印欄は、記入しないでください。
- 2 記入項目欄は、必要事項を記入してください。
- 3 選択記入を求めている欄は、該当するものを○で囲んでください。
- 4 選択記入を求めている欄で、2以上の該当項目がある場合は、記入順序の先にあるものを○で囲んでください。
- 5 安全運転管理者を解任後、直ちに他の者を安全運転管理者に選任したときは、前安全運転管理者欄に記入することによって、解任届を兼ねる事ができます。
- 6 安全運転管理者の略歴欄には、運転管理の経験を有する場合に記入してください。
- 7 業種別欄を記入するときは、次の表を参照してください。

業 種 別 表	
業 種 別	備 考
1 官公署	
2 公社公団等	現業、公庫及び官公立学校を含む。
3 農業	果樹、樹園、園芸、畜産及び養蚕を含む。
4 林業	育林、製薪、木炭製造、木材伐出及び狩猟業を含む。
5 漁業	水産養殖業を含む。
6 鉱業	砂、砂利及び玉石の採取業を含む。
7 建設業	管工事業、さく井工事業及び設備工事業を含む。
8 製造業	
9 卸・小売業	百貨店を含む。
10 不動産業	不動産賃貸業を含む。
11 金融保険業	銀行、信託業及び証券業を含む。
12 運輸業	民営鉄道、水運業、沿海運輸、航空運輸及び倉庫業を含む。
13 電気ガス業	
14 通信業	放送業を含む。
15 サービス業	旅館、広告業、各種修理業、映画業、医療保険業、各種学校、経済、文化、政治、労働、社会福祉団体、清掃業及びニュース供給業を含む。
16 その他	